

令和8年度 岡谷市 予算編成の概要

令和8年2月

岡 谷 市

令和8年度の岡谷市当初予算案及び関係議案を議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、予算編成の方針及び大要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願いするものであります。

令和8年度は、「第5次岡谷市総合計画後期基本計画」の3年目として、将来都市像であります「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、これまでの取組の成果を検証しつつ、デジタル技術の活用や必要な改革を実行し、行政運営の効率化を図ることで、住民福祉の増進につなげてまいります。

我が国を取り巻く社会経済情勢は、人口減少・少子高齢化の進行に加え、世界的な物価高騰やエネルギー価格の急激な変動、国際情勢の不安定化など、先行きが見通しにくい状況が続いております。こうした環境の変化は、国民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしており、地方自治体には、これまで以上に柔軟かつ迅速な対応が求められております。

本市におきましても、少子高齢化に伴う生産年齢人口等の減少や物価高騰に伴うコストの増加に加え、社会保障関係経費、公共施設の維持管理経費等の増加などにより、財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。限られた財源の中で、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくためには、市民理解の促進や的確な判断、戦略的な施策展開が不可欠となっております。

とりわけ、物価高騰やエネルギー価格の変動は、市民生活や事業活動に直接的な影響を及ぼしており、日々の暮らしに不安を感じている方も少なくありません。こうした状況を踏まえ、市民の生活を守り、地域経済の下支えを図る観点から、きめ細かな支援策や負担軽減策に引き続き取り組むとともに、誰もが安心して暮らせる環境を維持していくことが重要であります。

本市が、若者や女性をはじめとする多様な人材に、将来にわたり選ばれ続けるまちであるためには、子どもを産み育てたいという希望がかなう環境づくりや、すべての市民が生きがいや、役割を持って活躍できる地域社会の形成が不可欠であります。

このほか、デジタル技術の活用による行政サービスの質の向上や業務の効率化を進めるとともに、事業の費用対効果を検証し、統計やデータに基づいた施策の再構築を図りながら、市民一人ひとりに寄り添った、安全で快適な満足度の高いまちづくりを進める必要があります。

以上のことを踏まえ、市民一人ひとりに笑顔と元気があふれ、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、すべての市民に生きがいと活躍の場があり、誰もが輝くことができる岡谷市を、市民の皆様とともに作り上げるため、各種の施策、事業に

全力を傾注して取り組んでまいります。

内閣府が公表した「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、令和8年度の経済財政運営においては、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考え方の下、経済財政運営を行い、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していくとしております。

そして、経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、未来への不安が希望に変わり、安心できる社会の実現をめざすとしております。

このような見通しに基づく「令和8年度予算編成の基本方針」では、「**経済財政運営と改革の基本方針2025**」等における重要政策課題に加え、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳入・歳出の両面から改革を推進するとしております。

こうした方針に基づく、令和7年12月26日に閣議決定されました国の令和8年度当初予算案は、一般会計の歳出総額を、**122兆3,092億円**としており、過去最大の予算規模となっております。

また、総務省が公表した「令和8年度地方財政対策」によりますと、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映し、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化、防災・減災対策の取組等の推進、持続可能な地域医療提供体制の確保、DX・GXの推進、活力ある地域社会の実現などの重要課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税については、前年度を1兆2,274億円上回る、**20兆1,848億円**を確保するほか、地方の一般財源総額については、前年度を3兆7,364億円上回る、**67兆5,078億円**を確保することとしております。

こうした考え方に基づく地方財政計画の規模は、前年度比5.5%増の**102兆4,400億円**程度、公債費などを除く地方一般歳出につきましては、前年度比5.2%増の**85兆5,500億円**程度が見込まれているところであります。

本市におきましては、令和8年度は個人給与所得の増などにより足元の市税は増収を見込んでおりますが、今後の財政推計では、生産年齢人口の減少に伴い、歳入の大宗を占める市税収入は減少に転じる見込みです。歳出においては、社会保障関係経費、公債費に加え、公共施設等の改修や維持管理経費の増などを見込んでおります。

このような中であっても、引き続き、子育て支援や産業振興、市民の安全・安心を確保するための施策と、健全財政の堅持に向けた取組との調和を図りながら、後年度の財政需要に配慮した安定的な行財政運営に努めなければなりません。

そのため、「第2次岡谷市行財政改革プログラム」に基づき、公共施設等の長寿命化に向けた計画的な修繕、施設の統廃合などによる資産総量の適正化に向けた取組を進めるとともに、歳入確保と歳出削減、人材育成と意識改革など、たゆまぬ行財政改革に取り組み、限られた財源と行政資源を最大限に生かし、人口規模や財政規模に見合った、時代にふさわしいまちづくりを進めてまいります。

また、今後、職員数の確保が難しくなることを見込まれるなかであっても、市民サービスの質を維持・向上させていくため、「岡谷市DX推進計画」に基づき、デジタルの活用や業務改革を進め、業務の効率化を図ることで、持続可能で生産性の高い行政運営を実現してまいります。

この度、提出いたします令和8年度当初予算案は、

「第5次岡谷市総合計画」に掲げる将来都市像

「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、

- ・ ともに支えあい、健やかに暮らせるまち
- ・ 未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち
- ・ 人が集い、にぎわいと活力あふれるまち
- ・ 安全・安心で、自然環境と共生するまち
- ・ 快適な生活を支え、住み続けたいまち
- ・ みんなでつくる、確かな未来を拓くまち

の6つのまちづくりの基本目標を基調とする中で、限られた財源を喫緊の政策課題に重点配分し、より効果的な施策展開を図るため、後期重点プロジェクトであります、

- ・ 子育てしやすい環境の実現
- ・ 安全・安心の伸展
- ・ 未来に向けた産業の充実
- ・ 魅力発信と賑わいの創出

の4つを重点施策に掲げ、必要な施策・事業に財源を集中した、

「次世代へ向けた まちづくり投資予算」として編成いたしました。

あわせて、政府が策定しました「強い経済」を実現する総合経済対策」等を踏まえ、切れ目のないより効果的な事業展開を図るため、令和7年度補正予算と令和8年度当初予算を一体とした「14か月予算」として編成をしております。

こうした考え方に基づく令和8年度の一般会計当初予算額は、**総額234億5,600万円**、前年度比では**1億4,600万円、0.6%の増**としております。

また、一般会計・特別会計等の合計では、**総額290億3,810万円**、前年度比では**1億5,020万円、0.5%の増**としております。

一般会計歳入の主な事項であります。市税につきましては、令和7年度決算見込額を基に**69億7,300万円**、前年度比では**1億2,800万円、1.9%の増**を見込んでおります。

地方交付税につきましては、令和7年度決算見込額や地方財政計画などを基に**53億6,000万円**、前年度比では**3億3,500万円、6.7%の増**を見込んでおります。

また、一般会計歳出のうち、事業費の増減が大きい主な事項であります。総務費では、LGWAN無線化事業費の皆増、住民行政システム更改事業費、財務会計システム更改事業費が増となる一方、防災行政無線等デジタル化整備事業費、国勢調査費の皆減などにより、前年度比**5億6,374万円、18.0%減の25億6,578万8千円**、民生費では、児童手当の減、地域医療介護総合確保基金事業補助金が皆減となる一方、川岸学園整備事業費、自立支援給付費の増などにより、前年度比**5億9,736万1千円、7.4%増の86億9,110万6千円**、商工費では、イルフプラザ館内空調設備改修工事負担金の減、中央町駐車場改修工事費の皆減などにより、前年度比**2億6,413万3千円、11.5%減の20億2,795万5千円**、土木費では、岡谷駅周辺整備事業費の増などにより、前年度比**2億8,334万円、15.2%増の21億4,270万6千円**、消防費では、広域消防負担金の増により、前年度比**1,974万7千円、3.2%増の6億3,720万3千円**、教育費では、スポーツ施設整備事業費の減、GIGA端末第2期整備事業費が皆減となる一方、川岸学園整備事業費や、小学校給食費無償化、中学校給食費保護者負担軽減事業費の増などにより、前年度比**1億4,010万1千円、6.2%増の23億9,623万2千円**、公債費では、市債元金償還金、市債利子が増となる一方、借換債元金償還金の減により、前年度比**1億526万**

2千円、4.4%減の22億8,985万6千円としております。

次に、企業会計につきましては、水道事業・下水道事業・病院事業の3つの企業会計の収益的支出及び資本的支出の合計は132億6,601万7千円で、前年度比3億5,230万5千円、2.6%の減としております。

それでは、基調に沿って、令和8年度当初予算案の概要を順次説明してまいります。

はじめに、基本目標『ともに支えあい、健やかに暮らせるまち』について説明申し上げます。

子ども・子育て支援の推進では、まず結婚に対する支援といたしまして、男女の出会いの場を創出するため、恋つむぐ岡谷 出会いの場創出事業により、引き続き、結婚のきっかけとなるブラッシュアップセミナー及び婚活イベントを開催してまいります。

母子保健の充実といたしましては、出産・子育て等応援事業として、妊娠期や、低年齢期における伴走型相談支援と、妊婦等の身体的・精神的・経済的負担を軽減するための妊婦のための支援給付を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備してまいります。

また、妊娠を希望する夫婦に対して、安心して不妊治療等を受けることができるように支援する不妊及び不育症治療費等助成事業につきましては、一般不妊治療及び生殖補助医療の補助上限額を拡大するなど、経済的支援のさらなる充実を図ってまいります。

さらに、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援の充実を図るため、どこにいても簡単に小児科医、産婦人科医、助産師とつながることができるオンライン相談を継続実施してまいります。

このほか、新たに、妊娠・出産手続きのDX化事業として、紙の母子手帳と併用いただいている子育て支援アプリ「げんきっずおかや」を機能強化し、妊娠届提出時の来庁予約や妊娠期に必要な申請書等の記入をオンラインで行えるようにすることで、対象者の利便性を高めるとともに相談支援の充実を図ってまいります。

子どもの育成支援といたしましては、新たに実施する乳児等通園支援事業 こども誰でも通園制度では、みなと保育園において、0歳6か月から満3歳未満の未就園児について、保護者の就労要件を問わず保育施設を利用できることとし、子どもの良質な成育環境を整えるとともに、保護者の多様な働き方やライフスタイルに捉われない支援を強化してまいります。

また、子育て支援ショートステイ等事業では、子どもを養育することが一時的に困難となった家庭を支援するため、施設等において一定期間子どもを預かり、生活指導や食事の提供などを実施してまいります。

子育て世帯への経済的支援といたしまして、18歳までの子どもの医療費を支援する子ども医療費給付事業、幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の減免、小中学校における就学援助費などにより支援を行ってまいります。

とりわけ、学校給食費につきましては、国、県の財源を活用しながら、小学校については完全無償化を実施するとともに、中学校については公費負担の割合を現行の2割から3割に拡大し、子育て支援のさらなる充実を図ってまいります。

また、保育園給食費につきましては、給食食材費の高騰分を公費にて支援することで、給食の質と量を維持し、子どもたちの健全な成長を支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ってまいります。

さらに、3歳未満児の保育料については、第2子は半額、第3子以降を完全無償化とするほか、一定の要件を満たす子育て世帯について第1子から無償とする子育て応援!! 3歳未満児保育料軽減事業を継続してまいります。

このほか、現在、県民交通災害共済への加入金については、0歳から6歳までの未就学児分を公費で負担しておりますが、さらなる子育て支援の充実を図るため、本年12月に加入手続きが始まる令和9年度分からは、15歳までを対象として公費負担してまいります。

地域福祉の推進といたしましては、重層的支援体制整備事業として、支援関係機関との連携体制を構築し、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、世代や属性を超えて交流できる地域づくりに向けた一体的な支援により、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応してまいります。

また、岡谷市社会福祉協議会との連携により実施しております成年後見支援センター事業では、超高齢化・身よりなき時代を見据え、新たに、エンディングサポート事業及び終活情報登録事業を試験的に実施し、死後事務委任や葬祭の生前契約等に係る支援について検討を深めてまいります。

高齢者福祉の推進といたしましては、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療や介護をはじめ、地域における介護予防や生活支援など、必要なサービスの一体的な提供体制の構築を進めてまいります。

また、高齢者の加齢性難聴による聞こえにくさを軽減し、健やかで穏やかな生活を送ることができるよう、引き続き、補聴器購入費用の一部を助成してまいります。

障がい者（児）福祉の推進といたしましては、「第5次岡谷市障がい者福祉計画」に基づき、地域生活支援の充実、自立支援と社会参加の促進、暮らしやすい環境の

整備など、障がい者施策の一層の推進を図り、障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会の形成をめざしてまいります。

また、福祉医療支給事業については、県の制度にならい、入院時の食事療養費への助成を廃止する一方、長期にわたる治療が必要な精神疾患の特性を踏まえ、新たに、精神障がいの方の入院医療費を福祉医療の助成対象とすることで、受給者の経済的な不安を軽減し、治療の継続的な支援と安心して療養できる環境を提供してまいります。

社会保障の円滑な運営といたしまして、**国民健康保険事業**については、財政運営の責任主体であります県とともに運営を担い、安定的な財政運営に努めてまいります。

こうした中、国による「子ども・子育て支援金制度」の導入や「長野県における国民健康保険運営の中長期的改革方針」等を踏まえ、必要な税率改定を行うこととし、その税率については、県から示されました標準保険税率を基に、被保険者の急激な負担増とならないよう基金繰入等を行いつつ、一人当たり平均年税額において、約2.28%増の改定をお願いすることとしております。

生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図る**生活困窮者自立支援事業**では、自立相談支援を核に、就労支援、住居確保支援、家計改善支援など、状況に応じたきめ細かな相談、対応を行い、生活困窮者の自立に向けて幅広く支援してまいります。

また、**住民税非課税世帯等エアコン設置支援事業**として、住民税非課税世帯及び生活保護世帯に対し、エアコン設置費用を助成することで、熱中症リスクの軽減を図り、市民の生命と健康を守ってまいります。

このほか、心配ごと相談、消費生活相談、女性のための相談、ひとり親家庭相談など、生活に関する多様な相談窓口を一元化した**福祉総合相談事業**を継続し、それぞれの事情に応じて専門の相談員が丁寧な対応を行ってまいります。

健康づくりの推進といたしましては、市民一人ひとりの健康意識の向上を図るため、岡谷市民病院との連携により、各世代の罹りやすい疾病として、小児期・学童期の「こどものアレルギー」、壮年期・中年期の「高血圧」、高齢期の「骨粗しょう症」をテーマに健康づくり講演会を実施してまいります。

また、市民の健康に対する意識の向上や各種健診の受診率向上を図るため、受診者及び健康づくりに関する講演会の参加者などに対し、オカヤペイのポイントを付与する**健康ポイント事業**を継続実施してまいります。

地域医療体制の推進といたしましては、岡谷市病院事業では、最大の特長であり強みであります、多機能を生かした病院運営を進めるほか、医療機器の整備、医療DXの推進により、診療体制の維持・充実に努めてまいります。

市民の生命と健康を守る市民病院として、市民の信頼や期待に応え、親しまれる病院づくりを推進するとともに、地域医療の拠点として市内及び湖北地域の医療を守るという使命を果たしてまいります。

病院運営を取り巻く環境は、賃上げや物価高騰に診療報酬が追いつかない制度的要因により厳しい状況ではありますが、職員一丸となって、収入の確保と徹底した費用の節減に取り組むとともに、開設者である市としても最大限の支援に努め、最大の福祉施策である岡谷市民病院の体制維持を図ってまいります。

また、医療体制の充実に不可欠な医師の確保につきましては、病院事業管理者とともに、信州大学医学部等への訪問を重ね、岡谷市民病院の診療体制の充実に努めてまいります。

続きまして、基本目標『未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち』について説明申し上げます。

「岡谷市教育大綱」に教育理念として掲げます、「自立し、共生し、創造性溢れる『岡谷のひと』づくり」の実現に向けて、子どもたちの確かな学びと成長の支えにより、自己肯定感と自己有用感を醸成するとともに、豊かな感性と人間性を育みながら、家庭・学校・地域・行政の協働により、岡谷のひとづくりを推進してまいります。

学校教育の推進といたしましては、異年齢の子どもたちをつなぐ、新たな学び舎を創出するため、**川岸学園整備事業**として、義務教育学校の令和9年4月の開校及び幼保連携型認定こども園の令和10年4月の開園に向けて、整備を進めてまいります。

令和8年度につきましては、川岸小学校校舎の長寿命化大規模改修、接続棟・渡り廊下の新築工事、川岸小学校西棟の解体、認定こども園の新築工事に着手するほか、設立準備検討委員会及び専門部会により義務教育学校及び認定こども園の開校、開園に向け、ランドデザインやカリキュラムなどの検討を進めてまいります。

また、**おかやのまちじゅう学園化推進事業**では、引き続き、長野県教育委員会から派遣された指導主事とともに、すべての子どもたちが興味や特性に合わせて自らの学びを選択し、自己実現できる学校づくりに取り組んでまいります。

心の教室相談室設置事業では、現在、中学校に開設しております心の教室を小学校に拡大し、児童生徒が気軽に相談できる環境の充実を図ってまいります。

さらに、不登校児童生徒等に対して多様な学びの場を保障するため、**多様な学び利用者支援事業**として、新たに、フリースクール等民間施設利用者に対し、利用料の一部を支援してまいります。

このほか、登下校における子どもたちの安全を確保するため、通学路交通安全対策事業として、市道等の交通安全施設の維持修繕を行うほか、**地域ぐるみの学校安全体制整備事業**では、登下校時の児童見守り活動にご協力いただいている見守り隊等の装備品などを更新し、見守り活動のさらなる充実を図ってまいります。

部活動の地域展開推進事業では、中学校部活動地域移行検討委員会を中心に研究・検討を進め、部活動の地域展開を推進してまいります。

生涯学習の推進といたしましては、「第7次岡谷市生涯学習推進計画」に基づき、人生100年時代を心豊かなものにし、将来に向けて安定した生涯学習活動の基盤を築くための施策展開を図ってまいります。

スポーツの振興といたしましては、「第3次岡谷市スポーツ推進計画」に掲げる基本理念、「スポーツで笑顔あふれる元気なまち」に向けて、多様なニーズに対応したスポーツ環境の充実を図るとともに、新たなスポーツ機会を創出するなど、市民一人ひとりが笑顔で元気に、はつらつとした暮らしを送ることができるよう各種施策を展開してまいります。

信州やまなみ国スポ・全障スポにつきましては、正式競技である卓球競技及びアイスホッケー競技のほか、公開競技として綱引競技が開催されるとともに、諏訪湖周の2市1町による共同開催となるトライアスロン競技の、令和10年の開催に向けて、気運の醸成を図るとともに、開催準備を進めてまいります。

スポーツ環境の整備・充実といたしましては、岡谷市民総合体育館及びやまびこの森アイスアリーナの大規模改修工事を行い、国民スポーツ大会等の開催、施設の長寿命化を図ることで、大会の円滑な運営のほか、市民一人ひとりが安全で快適にスポーツ活動を行うことができる環境を整えてまいります。

また、本市と相互連携協定を締結したトップアスリートチームであるVC長野トライデンツと協働して行う、トップアスリートとの**連携促進事業**では、市民の体力向上や競技力の向上のほか、連携協定に基づく各種事業を展開してまいります。

このほか、「巡回ラジオ・みんなの体操会」を招致し、子どもから高齢者までが一堂に会してラジオ体操を行うことで、ひとり1スポーツの実現をめざすとともに、本市を全国にPRする機会としてまいります。

文化・芸術の振興といたしましては、岡谷蚕糸博物館シルクファクトおかやにおいては、市制施行90周年記念展として、「岡谷の90年」と題し、市民の皆様から過去を振り返る記念品や写真など、貴重な資料をお借りし、思い出のエピソードとともに本市の歩んできた歴史を市民の皆様と振り返るとともに、各種の企画展を開催することで、市民のみならず、より多くの皆様にシルクの良さとまちの魅力を伝え、シルク文化・シルク産業のさらなる発展へつなげてまいります。

岡谷美術考古館につきましては、指定管理者制度導入を機に、質の高い優れた文化芸術の提供、創造、発信をするとともに、来館者の増によるまちなかのにぎわい創出につなげてまいります。

旧岡谷市役所庁舎保全事業では、国の登録有形文化財であり、本市及び市民の貴重な財産であります旧岡谷市役所庁舎を後世に着実に継承するため、有識者による保全・活用方針の検討を引き続き進めてまいります。

また、市民参加型ワークショップによる保全活動を通じて、建物に関心を持っていただくなど、各種の取組を実施してまいります。

このほか、岡谷市史編さん事業では、市史編さん室を中心に、令和12年度の発刊に向けて執筆に着手し、引き続き、歴史的資料の収集・整理、調査研究などを進めてまいります。

続きまして、基本目標『人が集い、にぎわいと活力あふれるまち』について説明申し上げます。

工業の振興といたしましては、「岡谷市工業活性化計画」に掲げる将来工業都市像「未来を創造する、高度なものづくりのまち」の実現をめざして、各種施策を展開してまいります。

産業集積の強化といたしましては、工場の新設・移転時に土地取得額の一部を助成する**商工業振興条例補助金**のほか、工場等の家賃を助成する**企業立地支援補助金**などにより、市外企業の誘致をはじめ、市内企業の事業拡大と流出防止、空き工場の活用促進に取り組み、本市の強みであります産業集積の維持・拡大に努めてまいります。

また、**新規創業者支援**といたしまして、「創業支援等事業計画」に基づき、**創業のまち岡谷実現事業**による資金面での支援に加えて、創業後間もない市内中小企業者の経営基盤の確立や販路開拓、事業拡大を支援する体制を整えることで、市内への新規創業を促し、地域経済の活性化と雇用拡大を図ってまいります。

さらに、未来の担い手となる若者の起業家マインドを育成し、未来予測が困難な社会環境においても、柔軟に対応できる人材を育成し、将来の創業者を創出するため、新たに、**若者創業機運醸成事業**として、高校生を対象に創業者による講演会等を開催してまいります。

工業活性化対策の推進といたしましては、**新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業**として、新たにB to C開発チャレンジ枠を設け、市内製造業の技術力を生かした一般消費者向け自社ブランド製品の開発を支援し、消費者への直接的なアプローチにより、企業価値の向上や知名度の拡大を後押ししてまいります。

さらに、**ものづくり現場高度化促進事業補助金**として、多くの市内製造業が抱えている人手不足やデジタル化の課題を解消するため、省力化や自動化のための設備投資に要する経費及びデジタル技術の活用・導入、IT人材の育成に要する経費を助成することで、市内製造業の業務効率化と生産性の向上を促進するとともに、企業競争力の強化を後押ししてまいります。

このほか、新たに、**中小製造業省エネ・脱炭素促進事業補助金**として、エネルギー価格の高騰と地球温暖化対策に取り組む市内製造業に対し、省エネルギー化及び脱炭素化に資する設備投資を支援することで、エネルギーコストの削減による

経営の安定化、地域産業の持続的な発展を図ってまいります。

連携の強化といたしましては、**信州大学との連携**により、新たな市場が期待される次世代空モビリティシステムに関連するセミナーや勉強会等、各種事業を実施し、成長産業での提案技術者や若年人材の育成を通じて、ものづくり企業を中心とした産業の強化、持続化を図ってまいります。

また、経済産業省中小企業庁へ職員を派遣し、国との連携強化を図り、国の中小企業支援事業への参画や、実効性の高い政策の立案などにより職員の専門性の向上を図るとともに、景気情勢や大手企業等の動向を把握することで、より強力・効率的・効果的な企業誘致と受注開拓、既存企業の活性化に取り組んでまいります。

商業・サービス業の振興といたしましては、「第2次岡谷市商業活性化計画」に掲げる将来像『人が集い、くらしに彩りと潤いがあふれ、「楽しい」があるまち』の実現をめざして、各種施策を展開してまいります。

商業等振興補助金として、新規出店や既存店舗の改修に要する経費の助成や家賃補助により、長期的に商業活動を展開する店舗を増やすとともに、回遊性のある商業地の形成をめざしてまいります。

また、岡谷TMOとの連携を深める中で、商業会等が行う販売促進活動を積極的に支援し、商業会等の連携による取組を促進することで、中心市街地のにぎわいを創出し、消費需要の喚起に努めてまいります。

このほか、建設から28年を経過したイルフプラザについては、経年による老朽化が進んでいることから、本年秋頃の竣工をめざして、引き続き館内空調設備の更新工事を進めてまいります。

農林漁業の振興といたしましては、新たに、**地域おこし協力隊員**を採用し、遊休農地を活用して農作物等の栽培を行うほか、SNS発信や販路開拓等を実施することで、遊休農地を地域資源として活用できるよう事業を推進してまいります。

また、**ツキノワグマ被害防止事業**として、今年度策定する「ツキノワグマゾーニング管理実施計画」に基づき、クマと人間との緊張感ある共存関係を構築し、農林業や人への被害を軽減するため、ツキノワグマの地域区分管理を設定するとともに、緩衝帯の整備や捕獲等、被害防止対策を実施してまいります。

このほか、林道の安全な通行の確保を図るため、林道横河山線の舗装工事を実施してまいります。

ブランドの振興といたしましては、シルク岡谷、糸都岡谷の歴史と文化を継承するとともに、岡谷ブランドの核となるシルクを生かしたまちのにぎわいを創出するため、**岡谷シルク推進事業**として、各種の取組を展開してまいります。

また、**若者・よそ者視点から岡谷の魅力を再発見 学生フィールドワーク事業**として、引き続き、学生がフィールドワークを行うために本市を訪れる際の交通費及び宿泊費の一部を支援し、より多くの学生を呼び込み、本市の地域課題の研究や地域の魅力の深掘りを促進し、地域ブランディングにつなげてまいります。

観光の振興といたしましては、自然、文化、歴史、産業等の地域資源を活用した魅力発信に加え、諏訪湖スマートインターチェンジ、諏訪湖サイクリングロード、アクティビティの活用、イベントとの連携により観光誘客に取り組んでまいります。

また、県が中心となり実施する、**信州ゲストイネーションキャンペーン**の開催にあたり、市町村を超えた連携事業を実施することで、地域コンテンツの磨き上げや県内の周遊性の向上につなげ、観光誘客に努めてまいります。

さらに、本市を代表する**市民祭岡谷太鼓まつり**では、より積極的なPRに努め、観光誘客の拡大を図るほか、郷土芸能の発展・継承と後継者育成に取り組んでまいります。

働く環境の充実といたしましては、**若者チャレンジものづくり開発推進事業**として、課題解決型学習を通じて、大学生及び地元高校生との協働による新たな商品開発を実施してまいります。

また、**企業リクルート活動支援事業**として、市内企業の人手不足の解消に向け、採用コンサルティング企業との連携により、効果的な採用活動の実施に向けた情報提供や相談を行い、人材確保の一助としてまいります。

さらに、新たな取組として、多様な人材を求める企業の情報を広く周知し、市内企業の人材確保や求職者の雇用促進を図るため、SNS等で企業のイメージや従業員像を伝えるショート動画作成の支援を行ってまいります。

このほか、**家族にもやさしい職場づくりでU I Jターン強化事業**として、コンサルタントによる市内企業の強み・魅力の向上を後押しするとともに、採用に向けた効果的なPR戦略支援などを行い、若者のU I Jターンの促進と採用力の強化を図ってまいります。

移住・定住の促進といたしましては、**地域おこし協力隊員**の2名体制を維持し、シティプロモーションをさらに強化することで、本市の知名度向上を図ってまいり

ます。

また、若者の移住・定住の促進と併せて人手不足の解消を図るため、**就業・創業移住支援事業**として、国、県と連携して、県外から市内へ移住し、起業もしくは一定の要件を満たす中小企業等へ就業した方に、移住等に要する経費を助成してまいります。

さらに、**若者移住者住まいの支援事業**として、市内へ転入し、かつ住宅を取得した方に対して最大100万円を補助するほか、大学等へ通う学生及び29歳以下の勤労者等に対する民間賃貸住宅の家賃補助を実施することで、移住・定住をさらに促進してまいります。

このほか、大学生等の本市への就職及び移住を支援するため、**就職・移住学生支援事業**として、東京圏の大学を卒業する大学生等に対して、就職活動に要する交通費及び移転費の一部を助成してまいります。

こうした産業振興施策の検討・立案にあたりましては、国の地方創生伴走支援制度による、3名の地方創生支援官のから職務経験等を生かした地域課題の解決のための施策立案等のご意見をいただき、ともに作りあげてまいりました。

続きまして、基本目標『安全・安心で、自然環境と共生するまち』について説明申し上げます。

危機・防災・減災対策の推進と消防力の強化といたしましては、自然災害が激甚化・頻発化する中で、県が策定した「長野県地震防災対策強化アクションプラン」に基づき、大規模地震に対する備えとして、命と生活環境に不可欠な**防災備蓄物資の備蓄**を強化してまいります。

また、防災行政無線等デジタル化整備事業は、令和8年4月から本格運用開始となるほか、岡谷市防災気象情報サイトについては、雨量観測情報、河川監視カメラ、雨雲レーダー、土砂キキクル、注意報・警報、天気予報など、迅速に情報収集できるようにリニューアルしたことで、台風や大雨時の確実な情報伝達及び応急対応の迅速化による災害に強い安全で安心なまちづくりを進めてまいります。

さらに、消防団員の安全技能向上と地域防災力の強化を図るため、団員の**長野県消防学校警防科での受講**により、必要な知識、技能を習得するほか、消防車両の運転に必要な**準中型自動車免許の取得**を支援してまいります。

このほか、台風や集中豪雨による被害が相次ぐ中、河川の氾濫や浸水被害を未然に防ぐため、市が管理する普通河川の河床整備や護岸改修などを行うほか、土砂や樹木によって流れが阻害されている河川の浚渫を実施する**河川緊急浚渫推進事業**に計画的に取り組んでまいります。

地球温暖化防止対策の推進といたしましては、「第5次岡谷市環境基本計画」に掲げる望ましい環境像「人と自然が共生し、未来へつなぐゼロカーボンシティ」の実現をめざし、**市役所庁舎の照明LED化事業**を実施するほか、**各区が行う防犯灯のLED化**に要する経費に対して支援してまいります。

また、**公共施設再エネ導入事業**として、再生可能エネルギーの利用拡大により、二酸化炭素排出量を削減するとともに、災害時等のレジリエンス強化を図ってまいります。現在、整備を進めている川岸学園において、官民連携によるPPA方式を活用し、太陽光発電設備等の導入を図ってまいります。

あわせて、**住宅用再エネ設備等導入促進事業**では、引き続き、個人住宅への蓄電システム及び電気自動車充放電設備の導入経費の一部を助成してまいります。

自然環境の保全といたしましては、**森と湖の自然環境再生事業**として、ヒシ除去による諏訪湖の環境保全と、そのヒシを堆肥として活用した旧岡谷小学校跡地の山林の育成を、市民との協働により実施し、地域の豊かな環境形成と環境保全活動

を推進してまいります。

生活環境対策の推進といたしましては、ごみの減量化・資源化を推進するため、引き続き、製品プラスチックの分別収集を市内全域で実施するとともに、市民の皆様のご協力によりごみの分別・削減が進んでいることから一部の品目について、収集頻度の見直しを行ってまいります。

居住環境の充実といたしましては、**空き家対策事業**として、空き家所有者等へのアプローチや相談会の開催により、空き家の発生予防と適切な管理を促すとともに、空き家の解体にかかる費用の補助限度額を拡大することで、増加している空き家の解消と利活用をより一層促進してまいります。

また、住宅防災・減災事業では、住宅の耐震診断及び耐震改修等に要する経費を補助することで、住宅の耐震化を促進し、まちの安全性を高めてまいります。

続きまして、基本目標『快適な生活を支え、住み続けたいまち』について説明申し上げます。

計画的土地利用の推進といたしましては、岡谷駅周辺整備事業として、今年度中に策定する「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」に掲げる、めざすまちの将来像「岡谷駅エリアからはじまる みんなで織りなす 魅力の連鎖」の実現に向け、市民・行政が連携してまちづくりを推進していくため、岡谷駅前再開発ビル ララオカヤの解体に着手するとともに、官民連携体制の構築を進めてまいります。

また、将来を見据えたまちづくりを進めていくにあたり、国・県との連携強化を図るため、国土交通省へ職員を派遣し、先進的な都市政策や都市再生の取組に直接携わることで、まちづくりに関する専門的な知見や実践的なノウハウを習得してまいります。

派遣期間中に得た知識と経験につきましては、岡谷駅周辺整備をはじめとする本市のまちづくりにしっかりと生かしてまいります。

そのほか、諏訪湖サイクリングロードの全線開通や諏訪湖スマートインターチェンジの供用開始に伴い、新たな人の動きが見られることから、県との協働により、**湊湖畔公園・レイクサイドオアシス整備工事**を実施し、諏訪湖畔の景観を生かした、にぎわいの創出を図ってまいります。

都市基盤の整備では、**幹線道路と交通網の整備**といたしまして、県事業であります**地域幹線道路整備促進事業**により、主要地方道 下諏訪辰野線の、川岸小学校前から観音橋の間の整備を進めてまいります。

また、**生活道路の整備**として、交通量の多い主要幹線道路を中心に計13路線、総延長約3.1kmにおよぶ舗装の維持補修及び劣化が軽微な段階で修繕を講じる、予防保全型の維持補修に努めてまいります。

このほか、**橋梁維持補修事業**では、計画的な橋梁の維持補修に向けて、主桁の腐食が進んでいる、ちどり橋の部分撤去工事を実施するほか、31箇所の橋梁点検を実施することで、安全性の確保と将来的な維持管理コストの削減を図ってまいります。

上下水道の維持・整備といたしまして、**水道事業**では、老朽化が進む水道施設の更新や耐震化、再構築を進めるためには多くの費用が必要であります。

また、水道料金収入は人口減少や節水機器の普及により水需要が減少して料金収入が減少する一方、物価高騰やエネルギー価格の影響により、動力費や修繕費、委託料など水道水の供給に必要な費用が増加していることから、将来にわたり安全

で安心な水道水の安定した供給を継続するため、令和8年7月から水道料金の平均16.8%の引き上げを予定しているほか、「岡谷市水道事業経営戦略」及び「岡谷市水道事業基本計画」に基づき、将来を見据えた経営基盤の強化を図りつつ、水道施設の更新、耐震化、再構築を進めてまいります。

水道施設の更新事業として、東堀水源や川岸水源の監視制御装置の更新などを行うほか、**水道施設の再構築事業**では、施設の統廃合と配水方式の変更による、効率的な水運用と経費の節減を図るため、計画の見直しを行ってまいります。

また、**水道施設の耐震化事業**では、計画的に強靱な管路の整備を進めることで、安全で安心なおいしい水を、将来にわたり安定的に供給してまいります。

下水道事業では、「岡谷市下水道事業経営戦略」をはじめとする各種計画に基づき、予防的修繕を行う**下水道ストックマネジメント事業**のほか、下水道総合地震対策事業により、災害に強い施設整備を推進してまいります。

また、**公共下水道官民連携推進事業**として、人口減少に伴い、下水道使用料の収入が減少するなか、限られた予算と人員のもとで効率的、持続的に事業を実施していくため、下水道施設の維持管理や更新について、民間事業者の技術やノウハウを最大限活用できる、管理・更新一体型マネジメント方式による官民連携の導入に向けて、事業実施内容の整理や事業スキームの検討、民間市場の調査などを実施してまいります。

続きまして、基本目標『みんなでつくる、確かな未来を拓くまち』について説明申し上げます。

地域活動の振興といたしましては、各区の自治会活動の活性化と地域福祉等の推進を目的に交付する行政事務交付金において、各区にある公園の維持管理に要する経費のほか、災害時における備蓄品の導入経費を新たに交付することで地域防災力の強化と地域コミュニティのさらなる活性化を図ってまいります。

このほか、新倉区が行う公会所の建設事業の一部を助成することで、災害時の避難所にもなる公会所の安全性を確保してまいります。

持続可能な行財政運営といたしましては、ふるさと寄附金寄附促進事業として、国の方針を踏まえつつ、本市の魅力発信やシティプロモーションの推進、返礼品の拡充を行うことで、地場製品の認知度向上、地域産業の活性化のほか、寄附をきっかけとして、本市に興味を持つ交流・関係人口の増につなげてまいります。

公有財産の適量・適正化といたしましては、公共施設等を次世代に引き継ぐため、**公共施設等総合管理計画推進事業**により、「第2期岡谷市公共施設個別施設計画」に基づく取組を進めてまいります。財政負担の軽減・平準化や効率的で効果的な配置を図り、真に必要な公共施設等を将来にわたって存続させ、市民生活の利便性の向上や魅力と活力あるまちづくりを推進してまいります。

自治体DXの推進といたしましては、引き続き、民間企業からデジタル専門人材の派遣を受け、ICTの知見やノウハウに基づく助言、マネジメントにより、AIの活用を前提としたデータ基盤の構築に向けて、業務のデジタル化・効率化を一体的に推進してまいります。

職員端末の更改と併せて、**職員端末のノートPC化とLGWANの無線化**により、会議や打合せのペーパーレス化を進め、場所にとらわれない柔軟な業務環境を整備してまいります。

また、庁内の会議室等への**大型モニター設置**により、資料の画面共有を標準化し、印刷コストや準備時間の削減、円滑な情報共有による意思決定の迅速化を図ってまいります。

さらに、LGWAN環境で安全に利用できる**ビジネスチャットツールの導入**や、**リモートアクセス環境の整備**により、「いつでも、どこでも、紙を使わずに」業務を行える体制を構築し、業務全体の生産性向上と良質なデジタルデータの蓄積・活用

を推進してまいります。

加えて、生成A Iについては、将来の本格導入を見据え、挨拶文作成や議事録要約などの定型業務での活用を試行し、業務効率化の効果や課題を検証してまいります。

これらの取組を通じて、職員が本来注力すべき業務に集中できる環境を整え、効率的な行政運営を実現することで、住民一人ひとりにとって利便性が高く、満足度の高い住民サービスの向上につなげてまいります。

以上、令和8年度予算編成の概要を説明申し上げます。

冒頭に申し上げましたとおり、令和8年度は「第5次岡谷市総合計画後期基本計画」によるまちづくりの3年目であります。計画に掲げます将来都市像の実現をめざすとともに、未来への投資となる2つの重要事業である岡谷駅周辺整備事業及び川岸学園整備事業が市民の皆様の目に見える形で進んでいく年となります。

岡谷駅周辺整備事業につきましては、「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」の今年度中の公表を予定しており、市民の皆様の思いを具現化できるよう、まちづくりを進めてまいります。

また、岡谷駅前再開発ビル ララオカヤにつきましては、令和8年度中の解体着手に向けた建物解体の詳細設計を実施しております。安全性や周辺環境に十分配慮しながら、解体の準備を進めてまいります。

川岸学園整備事業では、第二期工事として川岸小学校の大規模改修及び接続棟の新築工事を進めており、施設整備が着実に形となってきております。令和9年4月の義務教育学校の開校、令和10年4月の認定こども園の開園に向け、学校・保育関係者や地域、保護者の皆様とともに検討を重ね、施設全体の名称を「川岸学園」とすることを決定いたしました。義務教育学校及び認定こども園の個別名称につきましては、市民の皆様から寄せられた思いを大切にしながら決定してまいります。

また、令和8年度は、市制施行90周年を迎える節目の年であります。製糸業で隆盛を極め、日本の近代化に大きな貢献を果たすなか、世界恐慌がもたらした製糸業の危機的状況においても、市制の施行によって、製糸業から多角的工業都市へと再出発し、ものづくりの力と人の力を結集して、危機を乗り越えて発展してきました。その歴史は、厳しい時代であっても、進むべき方向を見失わず、果敢に挑戦してきた先人たちの歩みそのものであります。

私は、この厳しい時代にあっても、岡谷市は必ず前に進めるものと確信しています。市民の皆様との対話を大切にしながら、本市のさらなる発展と市民福祉の向上をめざし、市政を一步一步着実に進めていく決意であります、そして、90年の歴史を次の時代につなぐ、笑顔と元気あふれる岡谷のために、全身全霊をかけ、申し上げてまいりました施策、事業に全力を傾注して取り組んでまいりたいと決意しております。

議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

